



2024年3月期決算および 「中期経営計画2027」説明資料

- I 2024年3月期決算ハイライトおよび2025年3月期通期業績・配当予想

- II 「中期経営計画2023」(2022年3月期～2024年3月期)の総括および
「中期経営計画2027」(2025年3月期～2028年3月期)の概要

I 2024年3月期決算ハイライトおよび2025年3月期通期業績・配当予想

II 「中期経営計画2023」(2022年3月期～2024年3月期)の総括および 「中期経営計画2027」(2025年3月期～2028年3月期)の概要

'24/3期 決算ハイライト (連結)

*受注高

・EPC、海外に加えサービス子会社などが好調に推移し**受注高、受注残高は過去最高値を更新。**

[受注残高 : '24/3期末 2,751億円 (前期比+464億円)]

*売上高・利益

・海外事業およびO&M事業が好調に推移し**増収増益**となり、売上高、各利益共に**最高値を更新***。

(*'21/3期退職給付株式売却影響を除く本業ベース)

・**営業利益**はM&Aに伴う調査費用の計上があったが、**ほぼ予想値どおりに着地。**

経常利益、当期純利益は、予想値、前期比を共に上回った。

なお、経常利益には円安影響による為替差益6億円を含む。

*配当

・安定配当方針に基づき、年間46円(第2四半期末 22円・**期末 24円***)に**増配。**

'24/3期四半期別売上構成



(億円)

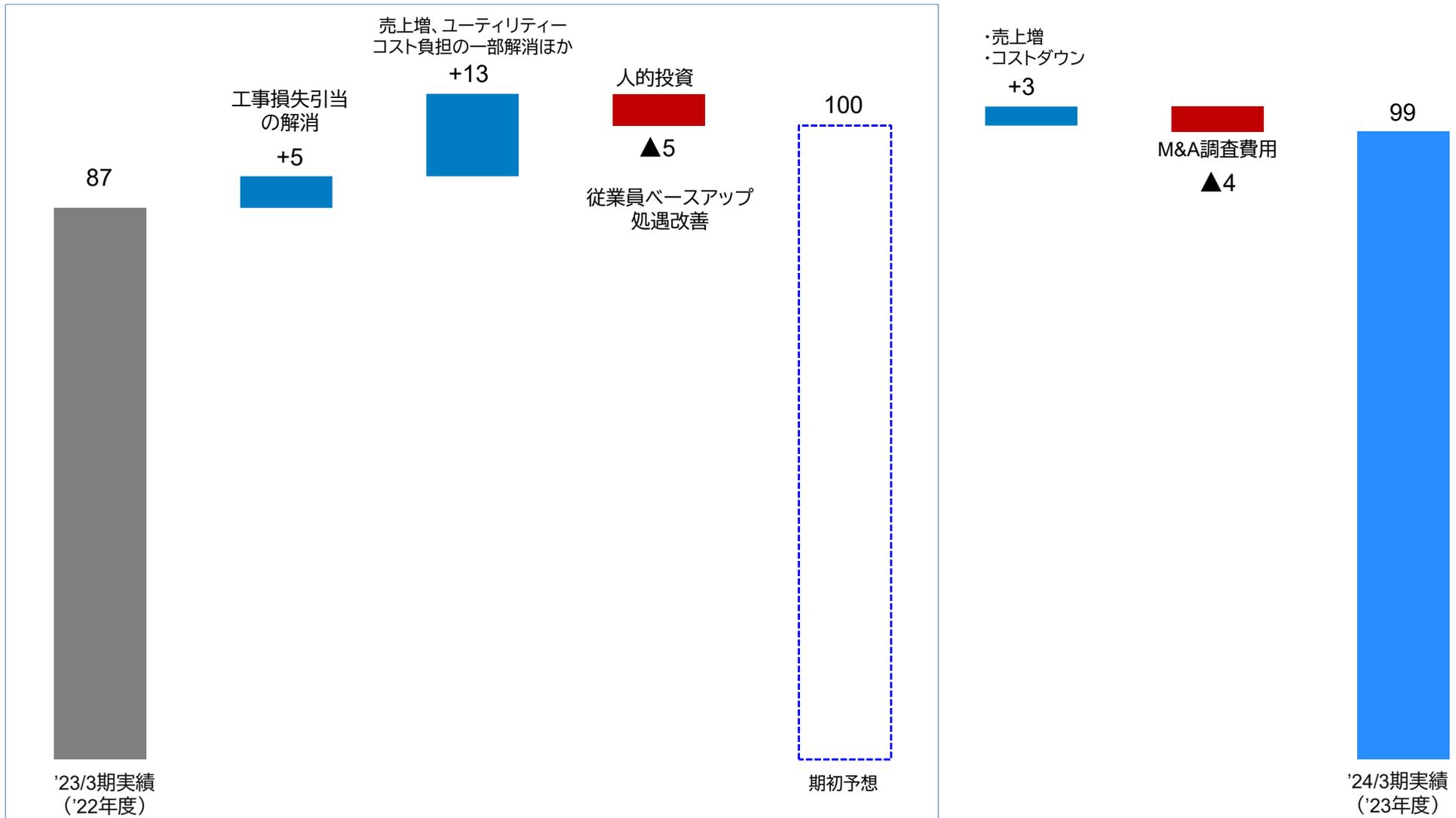
	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金(円)	
						第2四半期末	期末
'24/3期実績	2,119	1,656	99	105	69	22	5月決議予定*
	予想比+519	予想比+106	予想比▲1	予想比 +10	予想比+5		24
	前期比+185 +9.6%	前期比+148 +9.9%	前期比 +12 +14.0%	前期比+14 +15.7%	前期比 +6 +10.0%		予想比+2
'24/3期予想 (2023年4月26日付)	1,600	1,550	100	95	64	22	22
'23/3期実績	1,934	1,507	87	91	63	20	22

4 ※10百万円単位を四捨五入(以降の実績値も同様)

営業利益増減要因('23/3期実績 vs '24/3期実績)

営業利益は、M&A調査費用の計上があったが、売上増やコストダウンが寄与し、ほぼ予想どおりに着地。

2023年4月26日発表内容



連結損益計算書

(億円)

	'23/3期 通期実績	'24/3期 通期実績	増 減
売 上 高	1,507	1,656	+148
営 業 利 益	87	99	+12
(営 業 利 益 率)	5.8%	6.0%	+0.2%
経 常 利 益	91	105	+14
親会社株主に帰属する 当期純利益	63	69	+6

※10百万円単位を四捨五入(以降の実績値も同様)

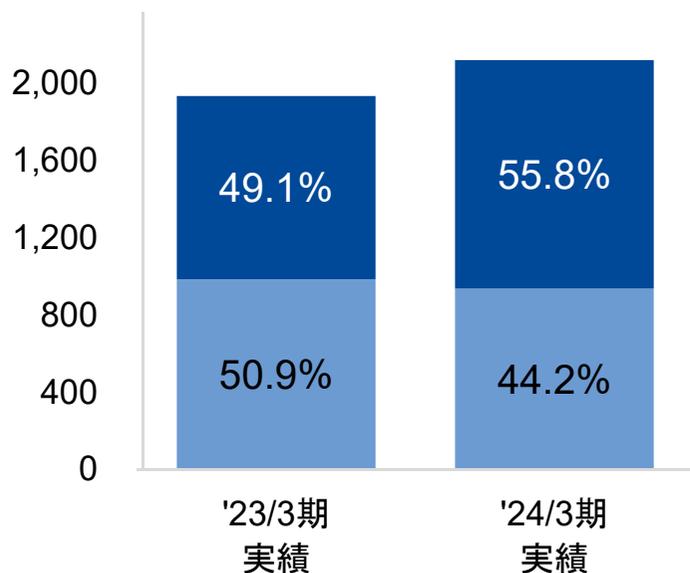
セグメント別概況（連結）

(億円)

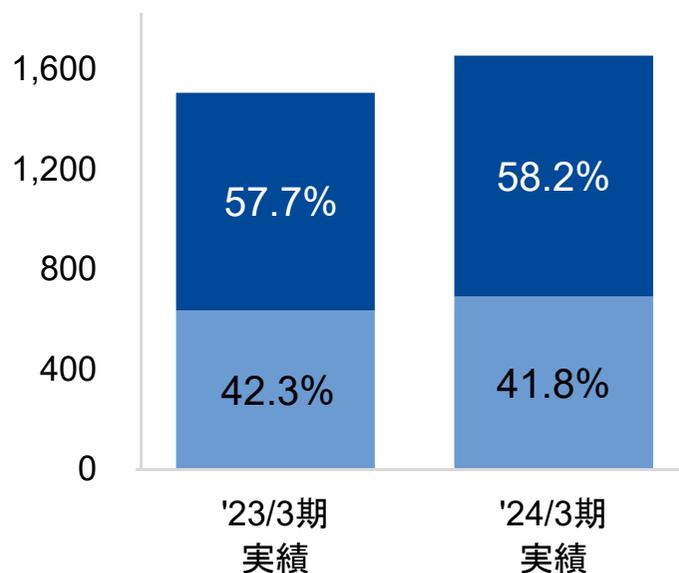
	受注高			売上高			営業利益		
	'23/3期	'24/3期	増減	'23/3期	'24/3期	増減	'23/3期	'24/3期	増減
プラントエンジニアリング事業	949	1,182	+233	870	963	+93	40	14	▲26
サービスソリューション事業	985	937	▲48	637	693	+55	47	85	+38
合計	1,934	2,119	+185	1,507	1,656	+148	87	99	+12

■ PE ■ SS

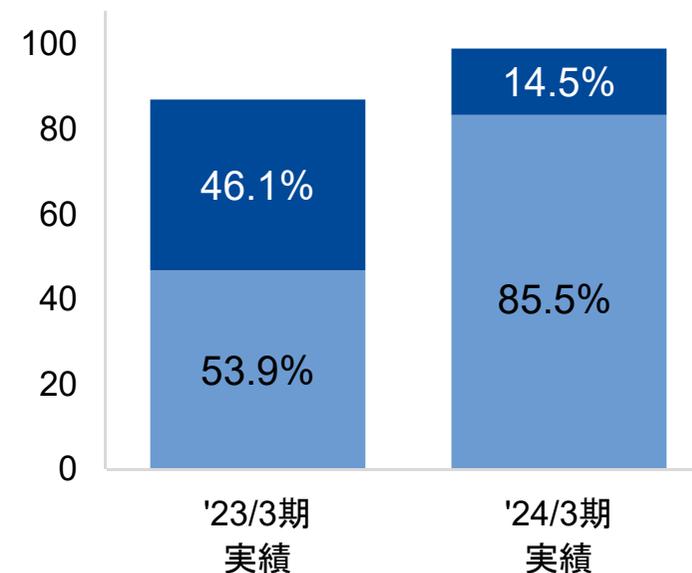
受注高



売上高



営業利益



連結貸借対照表

(億円)

	'23/3期 期末実績	'24/3期 期末実績	増 減
現金・預金	117	149	+32
売上債権・契約資産	872	1,031	+159
仕掛品・貯蔵品	99	137	+38
その他	38	44	+7
流動資産計	1,126	1,361	+234
有形固定資産	52	58	+6
無形固定資産	125	161	+36
繰延税金資産	27	23	▲5
その他 ^{*3}	96	87	▲9
固定資産計	301	328	+27
総資産計	1,427	1,688	+261

	'23/3期 期末実績	'24/3期 期末実績	増 減
買掛債務	356	323	▲33
短期借入金 ^{*1} (9)	33	(7) 43	+10
契約負債	71	106	+34
その他	132	173	+41
流動負債計	592	645	+53
社債・長期借入金 ^{*2} (111)	111	(127) 227	+116
その他	57	59	+3
固定負債計	168	287	+119
負債計	761	932	+171
純資産計	666	757	+90
負債・純資産合計	1,427	1,688	+261

*1 *2：カッコ内の数値はPFIなどプロジェクトファイナンス・ローンの金額

*3：繰延資産含む

連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	'23/3期 通期実績	'24/3期 通期実績	増 減
現金・現金同等物の前期残高	206	111	▲95
営業キャッシュ・フロー	-43	-55	▲11
投資キャッシュ・フロー	-65	-31	+34
フリー・キャッシュ・フロー	-108	-86	+22
財務キャッシュ・フロー	7	113	+106
現金・現金同等物に係る 換算差額等	5	4	▲2
キャッシュ・フロー	-95	31	+127
現金・現金同等物の期末残高	111	142	+31

'25/3期 連結業績・配当予想

*受注高

・前期実績を下回るも、長期的な伸長(3カ年平均)トレンドを維持。

*売上高・利益

・受注が好調に推移し、受注残高も順調に積み上がっており、今期以降の売上への寄与が見込まれる。
引き続き収益力の強化に向けた合理化およびコストダウンなどに取り組む。

・'25/3期は、長期ビジョンの実現に向けた**人的投資(ベースアップ)**や**DX投資などの先行投資を実施**するため、増収減益を見込む。

*配当

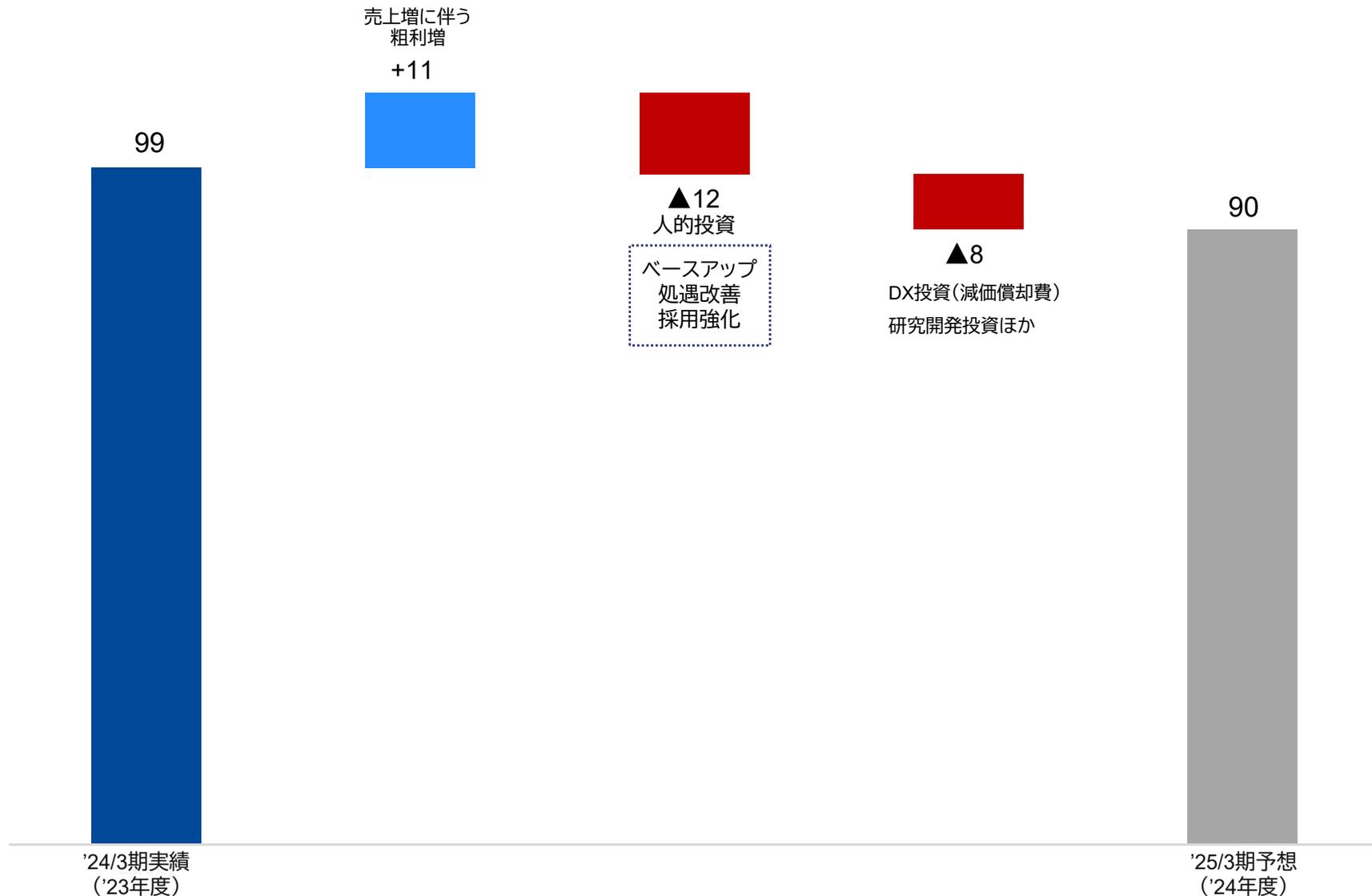
・年間配当は48円(第2四半期末24円、期末24円)に**増配**予定。

(億円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	年間配当(円)	
'25/3期 予想	1,900 前期比:▲219 ▲10.3%	1,700 前期比:+44 +2.7%	90 前期比:▲9 ▲9.1%	87 前期比:▲18 ▲17.1%	61 前期比:▲8 ▲11.3%	第2四半期末 24	期末 24
	—	—	利益率: 5.3%	利益率: 5.1%	利益率: 3.6%	—	
'24/3期 実績	2,119	1,656	99	105	69	22	24
	—	—	利益率: 6.0%	利益率: 6.3%	利益率: 4.1%	—	

営業利益増減要因('24/3期実績 vs '25/3期予想)

中・長期ビジョンの実現に向けた人財投資(ベースアップほか)、DX投資などの先行投資により'25/3期は減益を見込む。



- I 2024年3月期決算ハイライトおよび2025年3月期通期業績・配当予想

- II 「中期経営計画2023」(2022年3月期～2024年3月期)の総括および
「中期経営計画2027」(2025年3月期～2028年3月期)の概要

「中期経営計画2023」の振り返り－数値実績

受注高は国内EPCなどが好調に推移し大幅増加。

営業利益は若干の未達ながら、**売上高、営業利益共に過去最高を更新。**

(億円)

	'22/3期 実績	'23/3期 実績	'24/3期 実績	'24/3期 公表値	増減
受注高	1,523	1,934	2,119	1,600	+519
売上高	1,356	1,507	1,656	1,550	+106
営業利益 (営業利益率)	81 (6.0%)	87 (5.8%)	99 (6.0%)	100 (6.5%)	▲1 (▲0.5%)
当期純利益	62	63	69	64	+5
ROE	11.1%	10.1%	10.0%	10.0%以上	—

参考

株主資本コスト	5.6%	5.6%	5.7%
---------	------	------	------

I 基盤分野の強化と成長分野の拡大

EPC事業

- ・エンジニアリングシステム※導入による**設計品質、コスト競争力向上、受注拡大**
※ 既存のデータを統合し、より円滑な情報マネジメントを可能にするシステム
- ・「オゾン・促進酸化処理(AOP)技術」が水道用、産業用でおのこの受注

O&M事業

- ・上下水道施設における電気設備の保守点検、修繕、運転・維持管理を担う「鳥電商事株式会社」を吸収合併し事業強化
- ・**コロナの影響によるユーティリティコストの回収強化**

PPP事業

- ・国内初となるコンセッション方式による工業用水道事業「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」を開始
- ・**「宮城県上工下水一体官民連携運営事業」(みやぎ型管理運営方式)を開始**
- ・岩手県大船渡市でアクアポニックス事業を開始
- ・大型案件の大阪市汚泥処理施設整備運営事業を受注

海外事業

- ・**米国現地法人Aqua-Aerobic Systems社の事業成長**
- ・カンボジア王国 プノンペン都初の公共下水道施設整備事業を受注
- ・英国イングランド ハンプトンロード浄水場向けセラミック膜を受注 (世界最大のセラミック膜ろ過浄水場)
- ・「ディスク式特殊長毛ろ布ろ過装置」(米国子会社の「クロスメディアフィルター」)が国内初採用

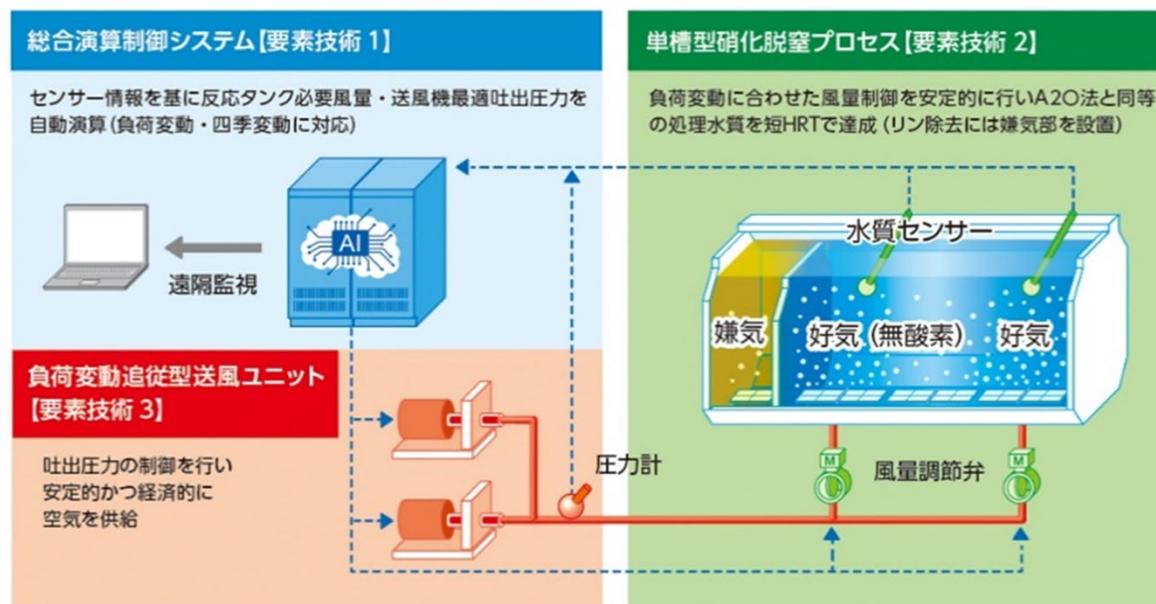
Ⅱ 研究開発投資の拡大

- ① 強い分野の更なる強化 環境規制に対応する製品・システムの開発
- ② 機電融合技術の創出 処理プロセスと高度処理技術の組み合わせの開発*
- ③ 情報連鎖を活かした価値創出 設計・建設、維持管理の効率化に向けたデータ連携システムの開発

*産官の共同研究 実用化事例

平成31年度B-DASHプロジェクト「単槽型硝化脱窒プロセスのICT・AI制御による高度処理技術」

実施者:メタウォーター・日本下水道事業団・町田市共同研究体 ※国土交通省 国土技術政策総合研究所からの委託研究により実施



①～③における主要テーマについては、「中期経営計画2027」においても引き続き取り組む

Ⅲ 持続的なESGの取り組み

事業を通じた環境貢献

・GHG排出目標の設定

Scope1,2:2030年 70%削減、2050年実質ゼロ
 顧客*:2030年 製品・システム導入により50%削減
 *納入機場(下水)

・非化石証書活用

国内全52拠点ならびに国内建設現場事務所における
 使用電力実質再生可能エネルギー100%導入開始

・ブルーボンド発行による100億円の資金調達

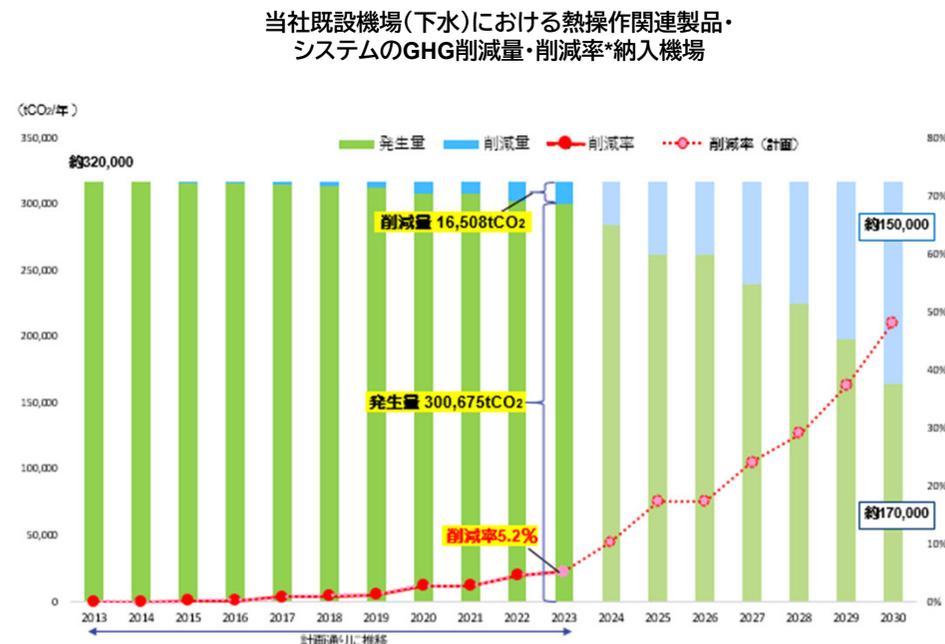
使途:持続可能な水処理事業(コンセッション事業、投資・融資)

環境貢献保全活動の推進

・水源林保全活動(仙台、奥多摩、道志村・枚方ほか)

事業を通じた社会貢献

- ・各受託機場における雇用の創出
- ・各受託機場におけるBCP(事業継続計画)策定
 災害復興支援(義援金)
- ・全国34拠点サービス網によるトラブル緊急対応



- ・全国各地で子ども向け「出前授業」開催
 - ・水・環境学習サイト「メタウォーターランド」リニューアル
- 働き方改革の更なる推進
- ・遠隔地勤務制度・副業制度・エイジフリー制度の導入
 - ・テレワークの定着

- ・役員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入
- ・CGコードへの対応(サステナビリティに関する基本方針の制定、資本コストを意識した経営ほか)

環境

社会

ガバナンス

➤ **国内の課題(人口減少、老朽化、財政難・技術者不足)が、今後加速**

現在:1億2400万人 ⇒2056年に1億人割れ、2070年に8700万人

➤ **環境問題(気候変動・甚大災害、生物多様性、資源不足)の深刻化**

地球温暖化、海洋汚染／マイクロプラスチック、水資源・希少資源

➤ **新たな公民連携方式「ウォーターPPP」の導入**

ウォーターPPPのターゲット(2022-2031年):水道100件 下水道100件 工業用水道25件

➤ **国内インフレ対策(従業員ベースアップへの対応)**

人材獲得競争の激化/従業員処遇改善/2030年問題(高齢化社会の到来)

➤ **生産性の向上と競争力強化にむけたDX投資**

エンジニアリング改革(効率化・省人化)

当社の目指す方向

環境・社会課題の解決に向け、地域社会との連携、最適な技術・サービスの提供を通じ
持続可能な水・環境のインフラの実現に貢献する

多発する甚大災害 施設・設備の老朽化

水道事業収入の減少
自治体職員数 減少
(技術者不足)



- 水・資源の循環
水の循環・再利用/資源の有効利用
- 人の循環
地方から都市へ⇄都市から地方へ

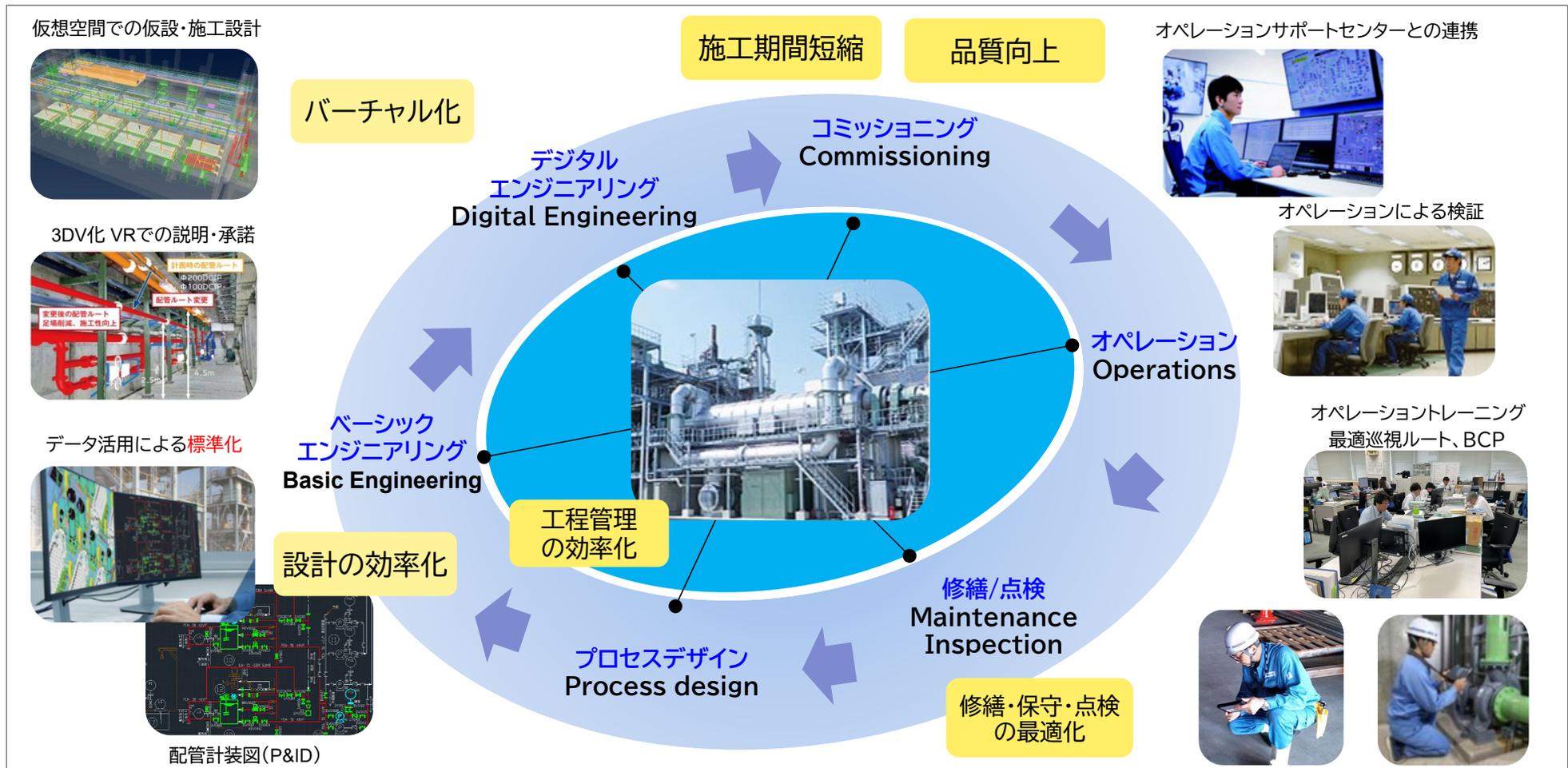


当社の目指す方向(エンジニアリング改革)

各業務プロセスにおけるデータ連携・活用による最適なエンジニアリング手法の確立

設備・機器他のアセット管理により最適な修繕や更新計画を立案し、設計・建設から維持管理の効率化と品質向上、最適なLCC(ライフサイクルコスト)を実現するエンジニアリング手法の確立する。

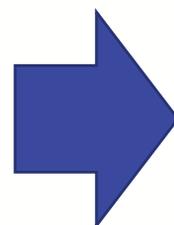
プロセス全体でデータ連携、アセット活用による最適プラットフォーム(イメージ)



「中期経営計画2027」の目標数値

設立20周年を迎える'28/3期は、これまで長期ビジョンとして示してきた売上高2,000億円を目標として、営業利益は130億円を目指す。

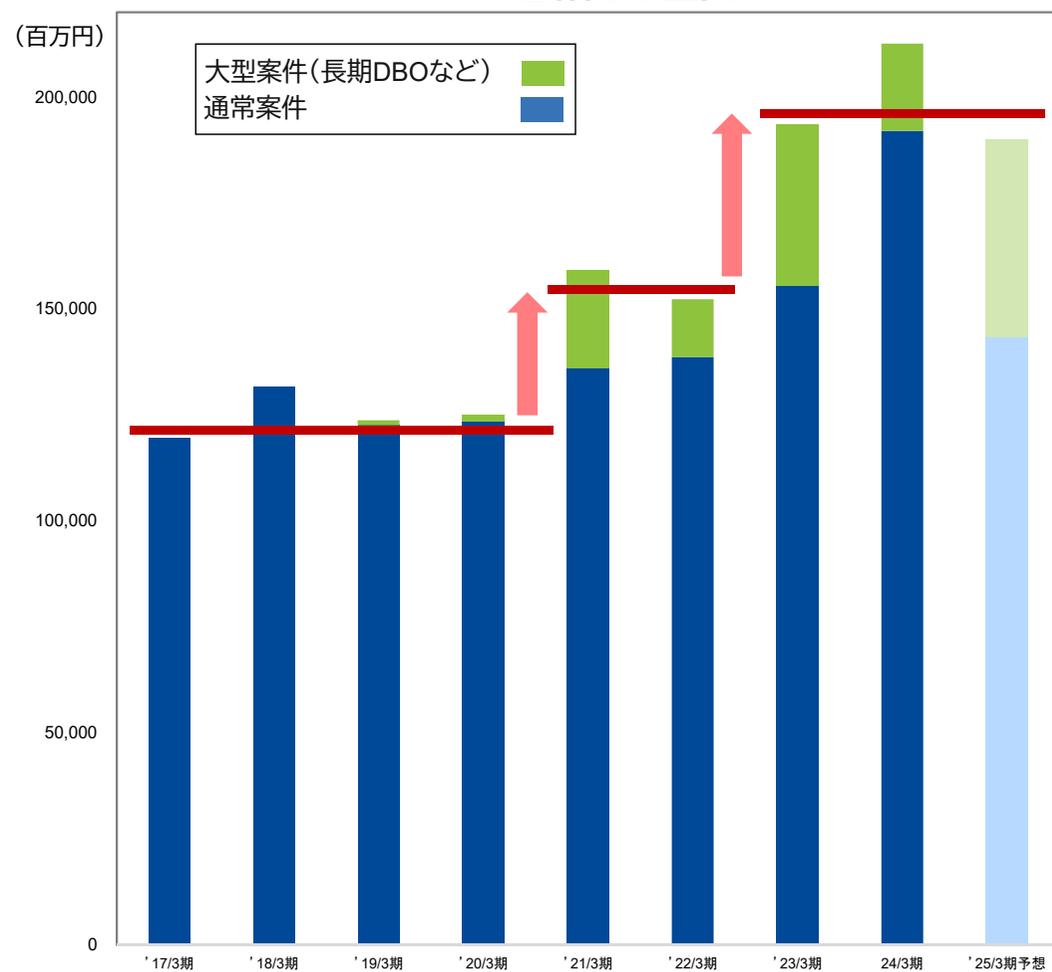
(連結)	初年度 '25/3期 予想	最終年度 '28/3期 目標	増減
受注高	1,900億円	2,000億円以上	+100億円以上
売上高	1,700億円	2,000億円	+300億円
営業利益 (営業利益率)	90億円 (5.3%)	130億円 (6.5%)	+40億円
当期純利益	61億円	85億円	+24億円
ROE	8%以上	10%以上	+2%以上



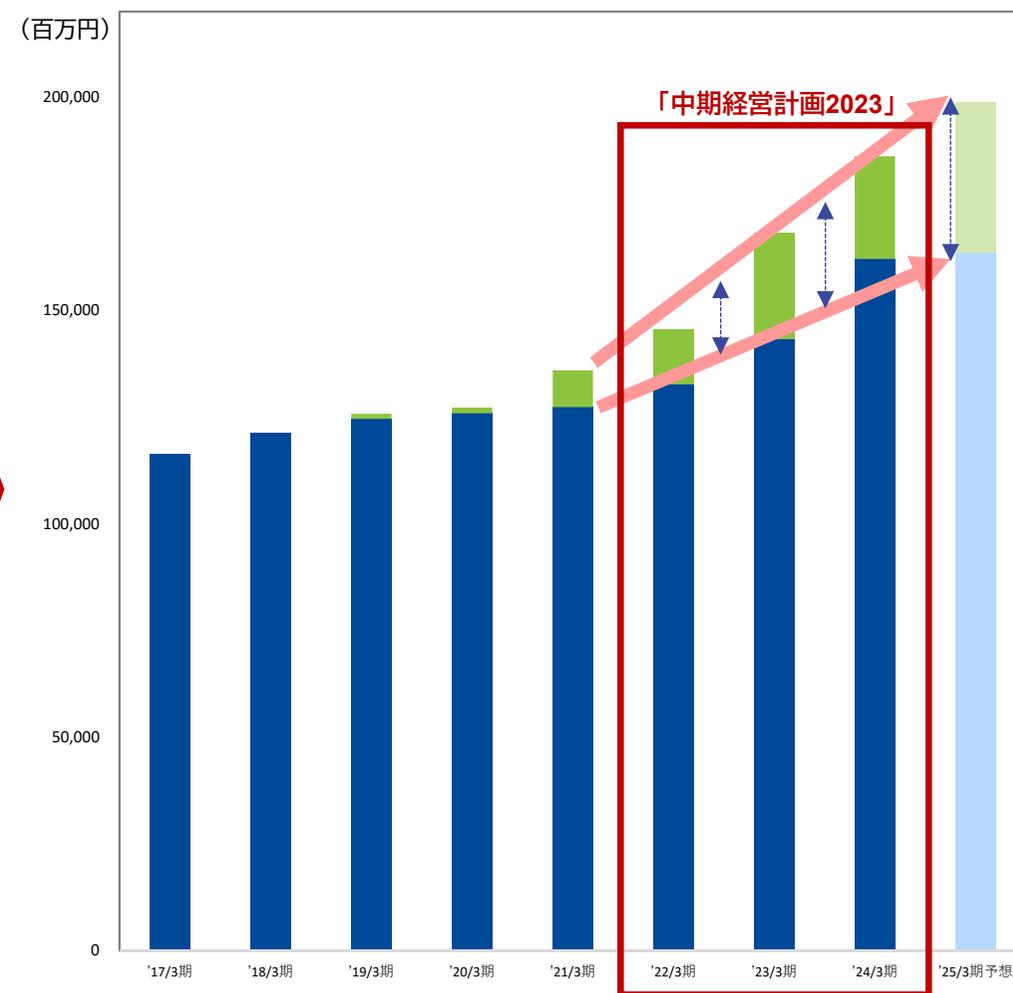
連結受注高推移の検証(通常案件と大型案件)

大型案件(長期DBOなど)は年々増加し、**連結受注高は2,000億円水準へ。**

連結 受注高



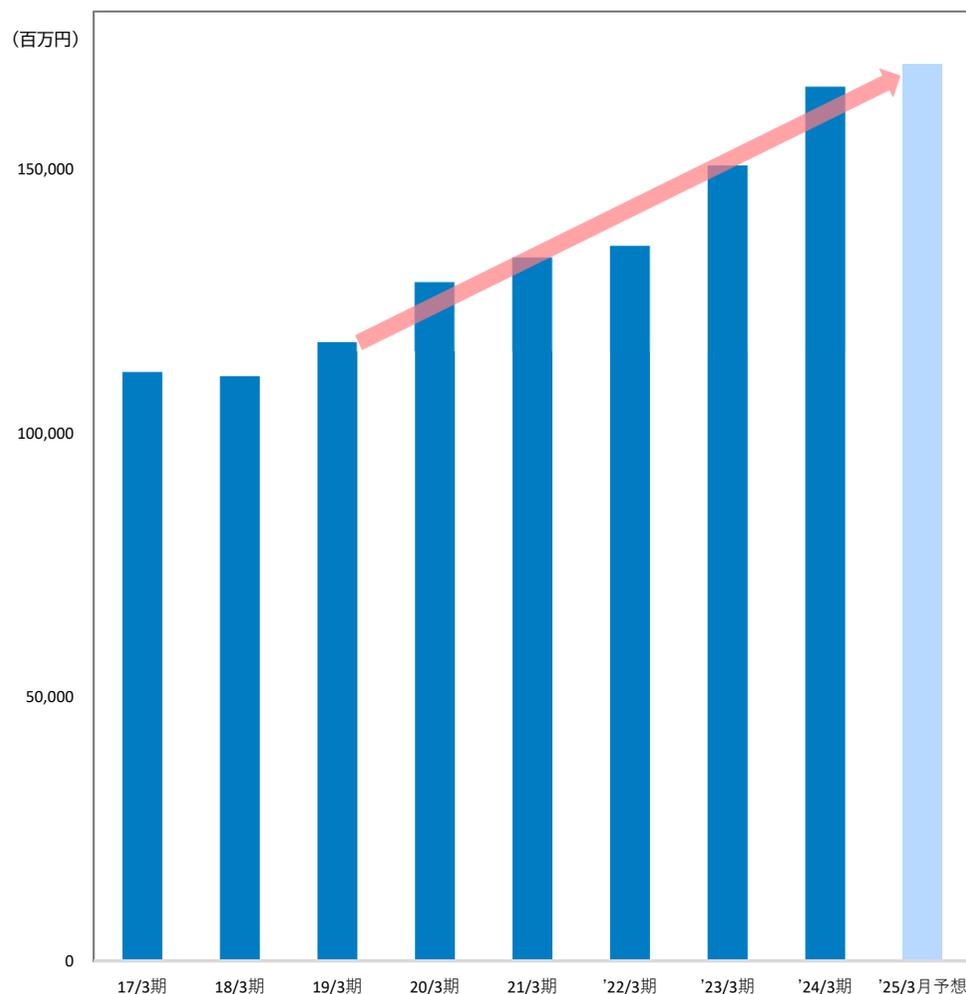
連結 受注高 (3力年平均)



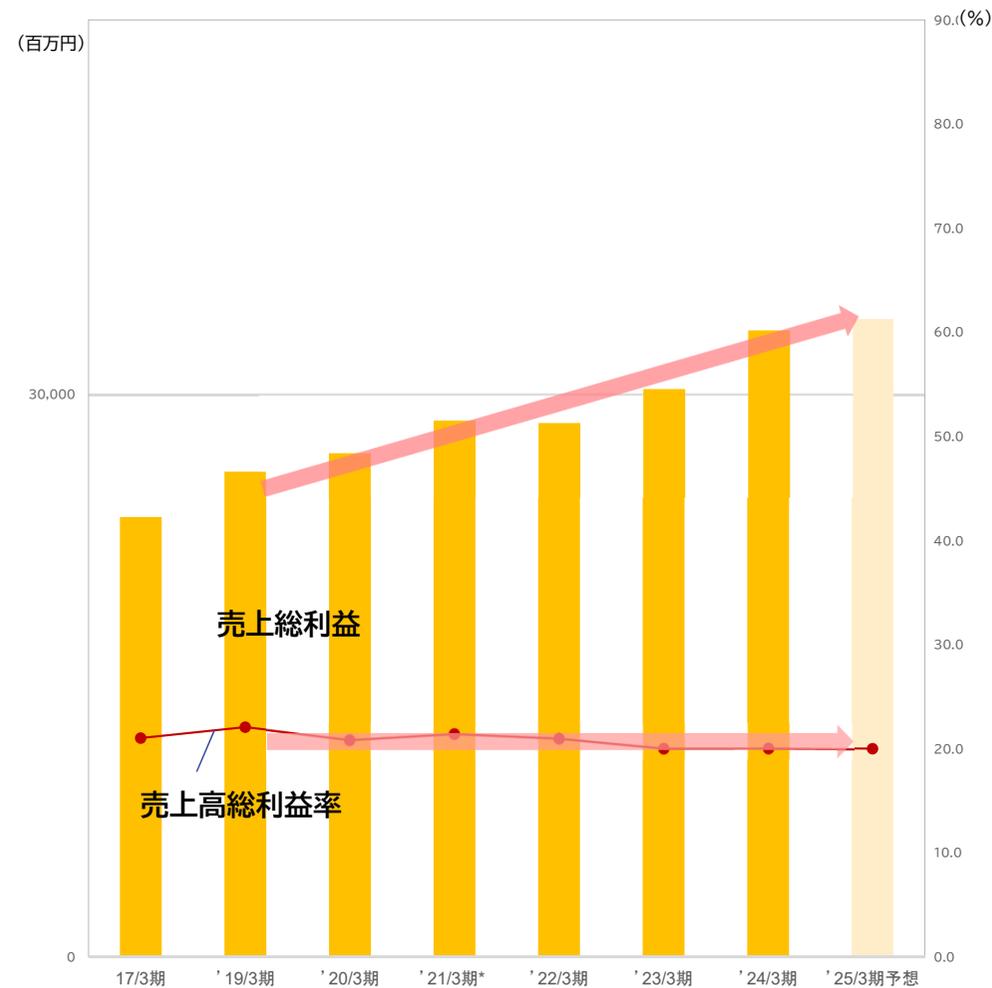
事業損益(売上総利益・率)の検証

売上総利益は每期伸長。売上総利益率も、近年の物価高騰や人件費高騰の影響を受けるもほぼ横ばいで推移。⇒ **本業の稼ぐ力は低下していない。**

売上高



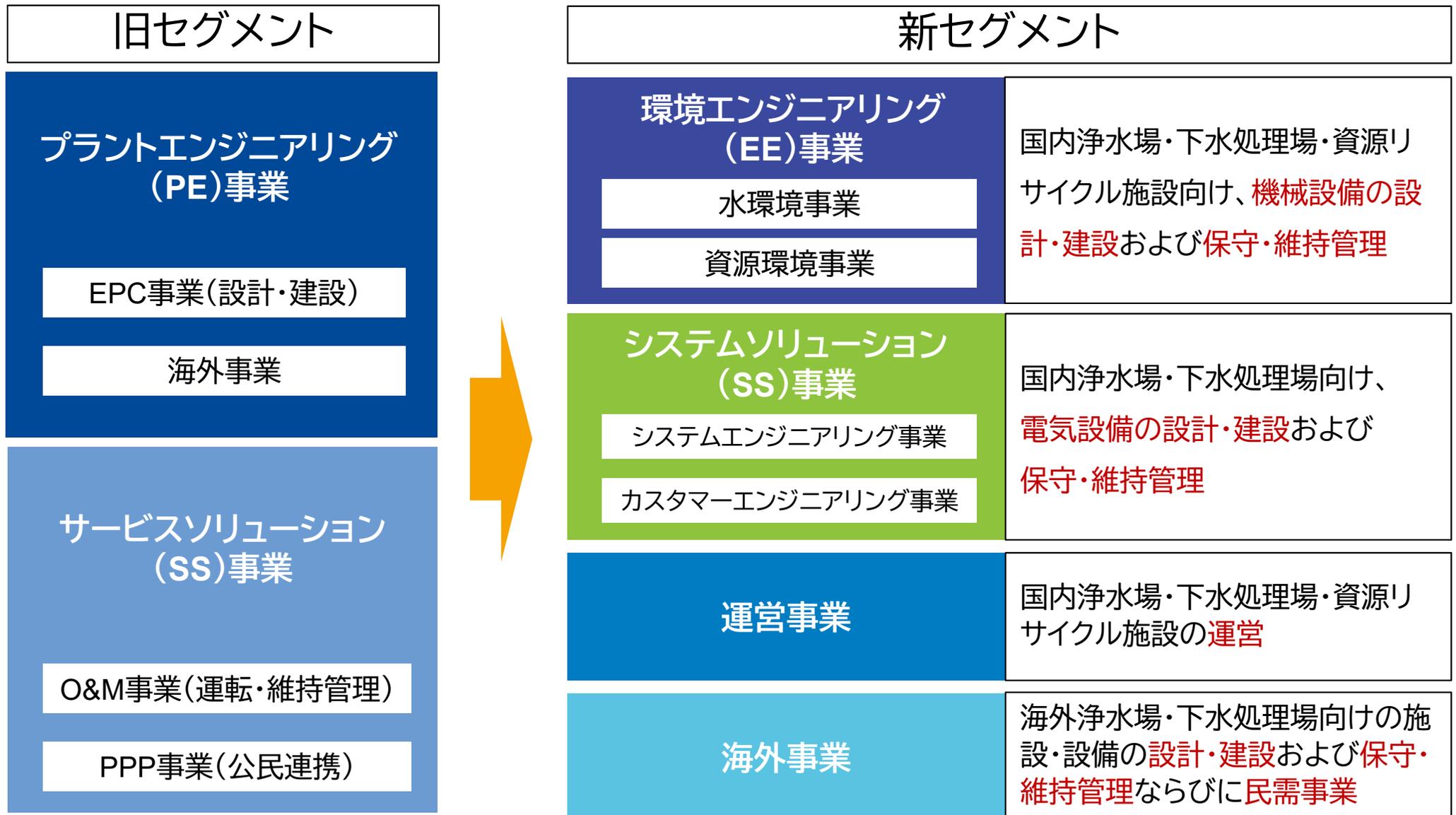
売上総利益・売上総利益率



*退職給付信託株式売却影響を除く本業ベース

報告セグメントの変更(25/3期第1四半期よりスタート)

マネージメントアプローチの観点から、経営資源の配分に係る意思決定および業績管理などを適切に実施し、**事業効率を高め提案力の強化を図る**ことを目的に組織体制を見直し、報告セグメントも変更。



最適なLCCを実現する設計・建設から点検・保守・修繕までの一環体制構築。

【水環境事業】 上下水道施設の温室効果ガス排出削減に貢献する製品・システムの開発・導入～保守・維持管理

新商材・新技術の市場投入

- ・強い分野の強化(セラミック膜、焼却システムほか)
- ・海外子会社との連携シナジー強化(クロスメディアフィルター、オゾナイザほか)

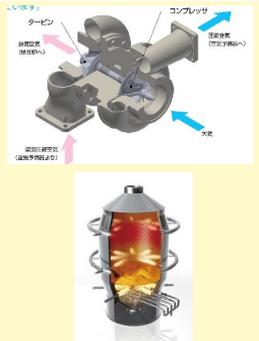
事業による脱炭素(CN)への貢献

流動タービンシステム

下水汚泥焼却時、大量の電力を消費し炉内に空気を送り込む流動ブローアに代わり、消費電力を約40%削減

多層燃焼流動炉

下水汚泥焼却に際し、N₂Oを約50%削減 + 燃料消費量も削減



当社既設工場における熱操作関連製品・システムのGHG削減量および削減率

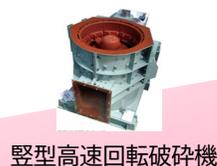


【資源環境事業】 資源リサイクル施設の設計・建設から維持管理の推進

一般廃棄物
リサイクル率向上

老朽化案件
の増加 ほか

既存設備延命化
更新のニーズ



新製品・システムの開発・改良
パートナー企業との連携強化
DBO事業への対応力強化



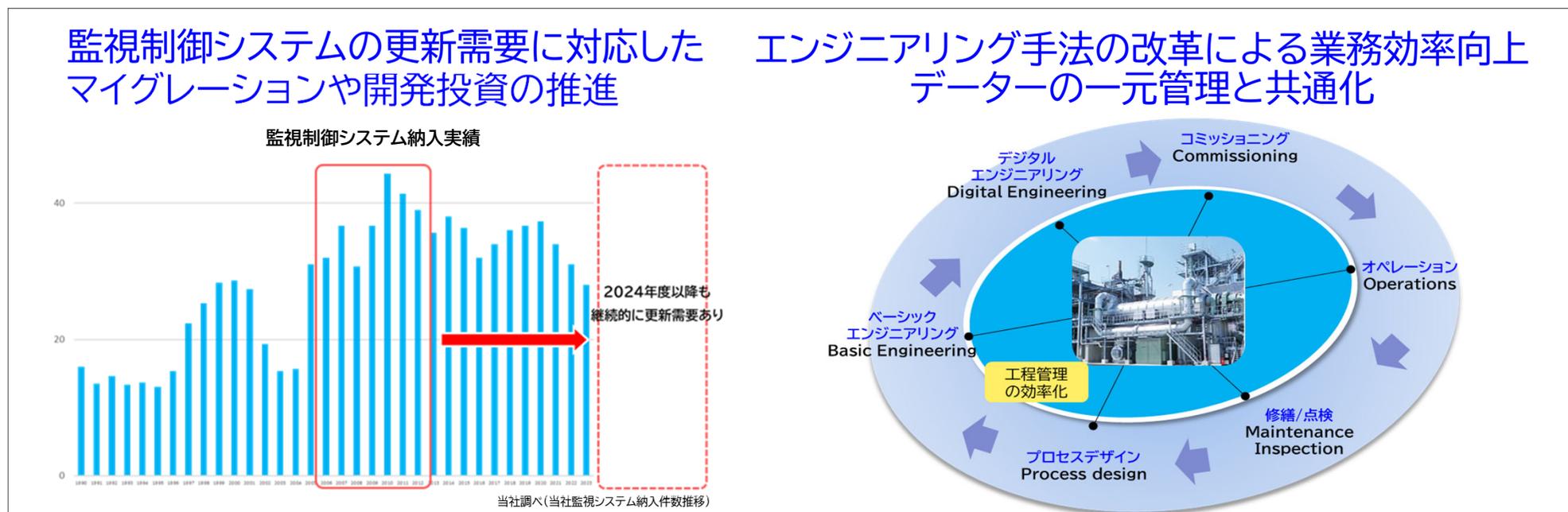
事業規模
拡大

システムソリューション(SS)事業

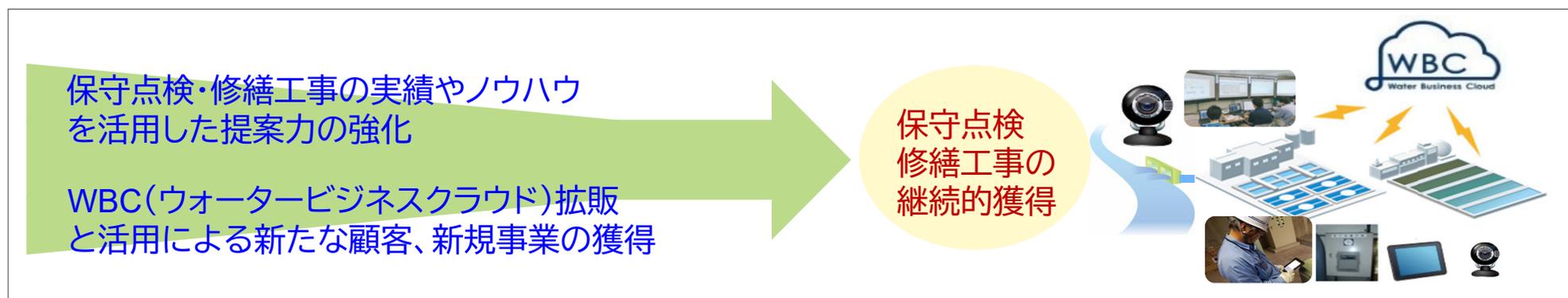
最適なLCCを実現する設計・建設から点検・保守・修繕までの一環体制構築。

既設納入機場に対する更新提案の強化。

【システムエンジニアリング事業】 国内浄水場・下水処理場向け電気設備の設計・建設



【カスタマーエンジニアリング事業】 国内浄水場・下水処理場向け電気設備の保守・修繕・維持管理



■ウォーターPPPへの対応力強化

当社グループは、宮城県・熊本県のコンセッション、運転管理受託など、多くの上下水道プロジェクトに参画

2023年6月政府発表

ウォーターPPPターゲット (~2031年)	
水道	100件
下水道	100件
工業用水道	25件

顧客への最適なソリューション提案

これまでの実績・ノウハウ

- ・性能発注への対応力強化 (人財教育・設計スキルアップ)
- ・設計・建設、保守点検修繕まで一貫体制による最適LCCの提案
- ・第1期プロジェクト受託期間終了後の第2期への対応

効率化
収益力
向上

■オペレーションサポートセンター(OSC)の設置

効率化・省人化

人材が不足する上下水道事業の安定的、効率的運転・運営に貢献

MWS
MW/SS
MW/WBC
MW/EE

WBC

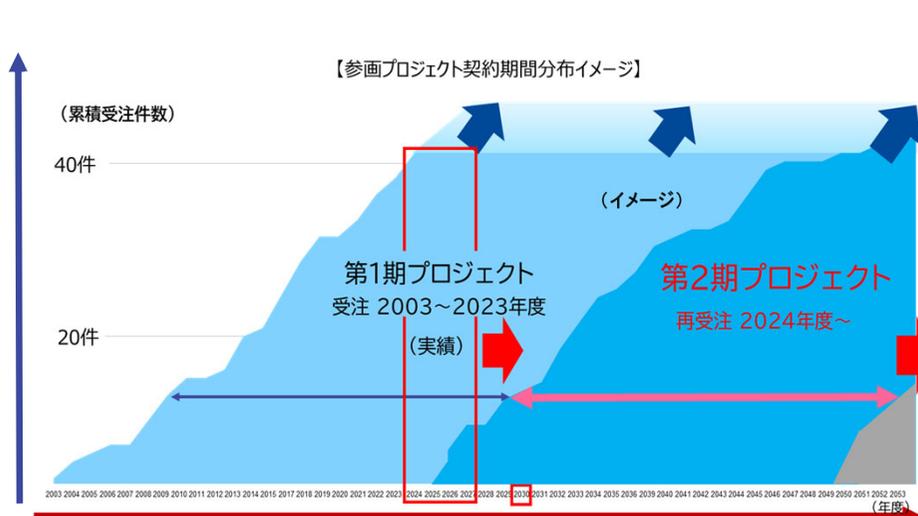
MW/PPP OSC

自治体A
自治体B
自治体C
自治体D

SPC ①
SPC ②
SPC ③
SPC ④

エリアA
エリアB

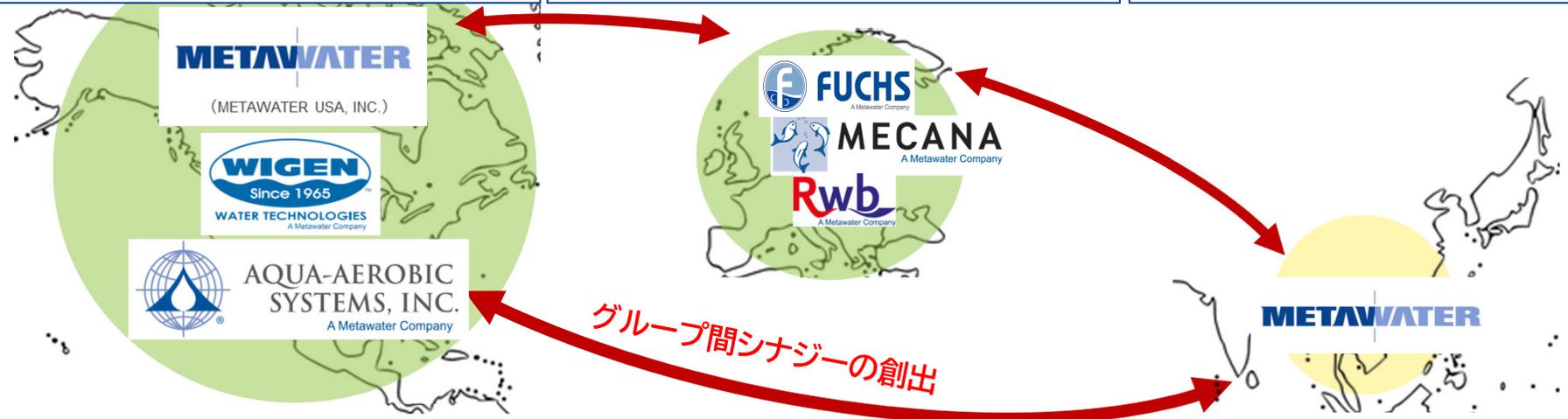
■第2期プロジェクトへの対応



海外事業

強い商材・技術力を軸に、需要増加が見込まれる「再生水」や「微量汚染物質処理」などの高度処理需要に対応する現地体制の構築。

	北米			欧州			アジアほか
水・環境の課題	水不足	老朽化	高度処理需要	規制厳格化	老朽化	高度処理需要	人口増に伴うインフラ投資増
ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ■ 強い製品群、アフターマーケット強化 ■ 再生水市場への参入 			<ul style="list-style-type: none"> ■ 微量汚染物質処理への参入 ■ 民需(硝酸塩汚染)への進出 			<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナーとの連携強化 ■ オゾン・セラミック膜の拡販、ODAに注力



主な技術

	北米		欧州		アジアほか	
上水処理	<p>UF膜ろ過</p>	<p>セラミック膜ろ過</p>	<p>NF/RO膜ろ過</p>	<p>オゾナイザ</p>	<p>セラミック膜ろ過</p>	
下水処理	<p>Nereda</p>	<p>クロスメディアフィルター</p>	<p>エアレータ(斜軸)</p>	<p>クロスメディアフィルター</p>	<p>オゾナイザ</p>	<p>エアレータ(斜軸)</p>

【参考】海外におけるセラミック膜の用途開発事例

課題: EUでは、酪農由来の窒素系肥料(家畜糞尿消化汚泥など)の過剰散布で地下水や表流水が汚染。

1991年、農業由来の硝酸塩による地下水・表流水の汚染防止に関するEU閣僚理事会指令(硝酸塩指令:**Nitrates Directive**)による規制・努力目標が定められるも、各国はクリアできていない。

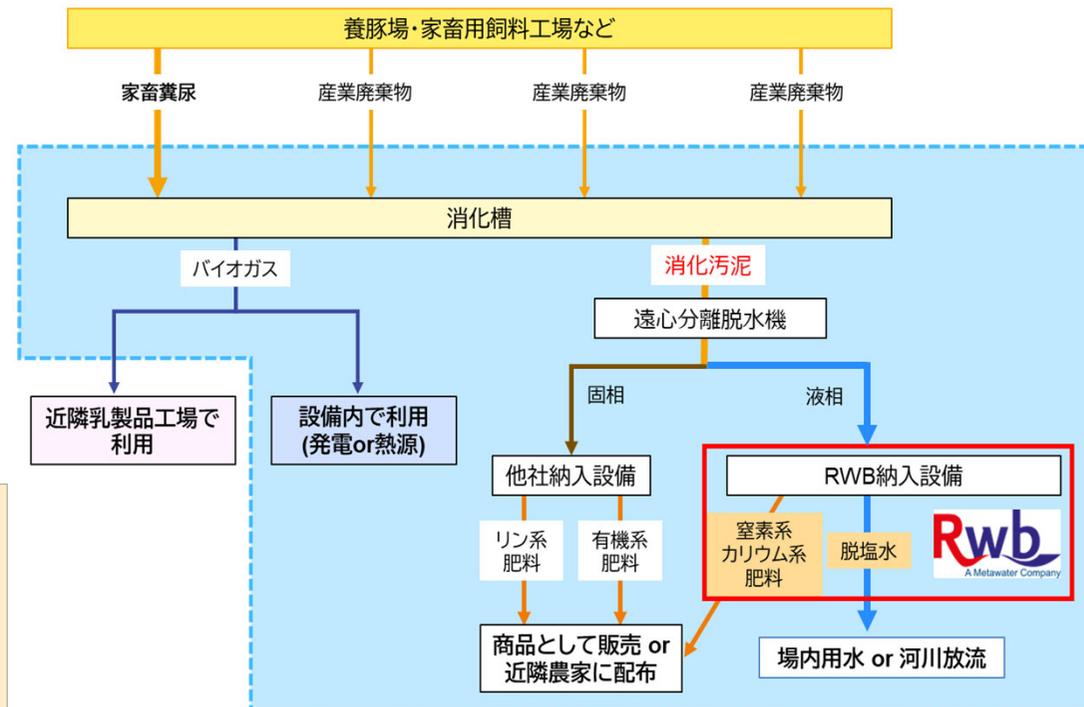
ドイツの消化汚泥+家畜糞尿223Mt/年(欧州全体では約5倍の1,180Mt)

家畜糞尿消化汚泥の適切な処理が必要

当社連結子会社のRWBがセラミック膜を用いた脱塩水・栄養塩の回収システムを開発



窒素の形態・挙動について



■ キャッシュアロケーション*

*2024～2027年度(累計)

成長投資	研究開発・投融資 400億円 ・研究開発 ・M&A投資 ・ウォーターPPP
基盤投資	人的投資・DX 投資 50億円
株主還元	資本・配当 200億円 ・安定配当・累進配当(減配無し) (配当性向は30～40%を目安) ・機動的な自己株式取得

■ 資本効率・安定性

社会インフラを担う会社として「安全性」と共に、ROEやROICなど「資本効率」を同時にモニタリング

ROE/自己資本比率	ROIC/DEレシオ
ROE 10%以上	ROIC ROIC > WACC
自己資本比率 40%以上～ 50%未満	DEレシオ 0.8倍未満

パーパスの制定と企業理念などとの位置づけ

「中期経営計画2027」の策定にあわせて、当社の社会における存在意義などを示すパーパス(purpose)を制定し、地域や社会に寄り添う事業活動をおこなう。

続ける。 続けるために。

続ける。誠実であることを。日々、課題に向き合い、応える。
 続ける。協力し合うことを。尊重し合い、多様な知恵と技術で成し遂げる。
 続ける。イノベーションすることを。しなやかに発想し、挑戦する。
 本当に大切なことが続くために。

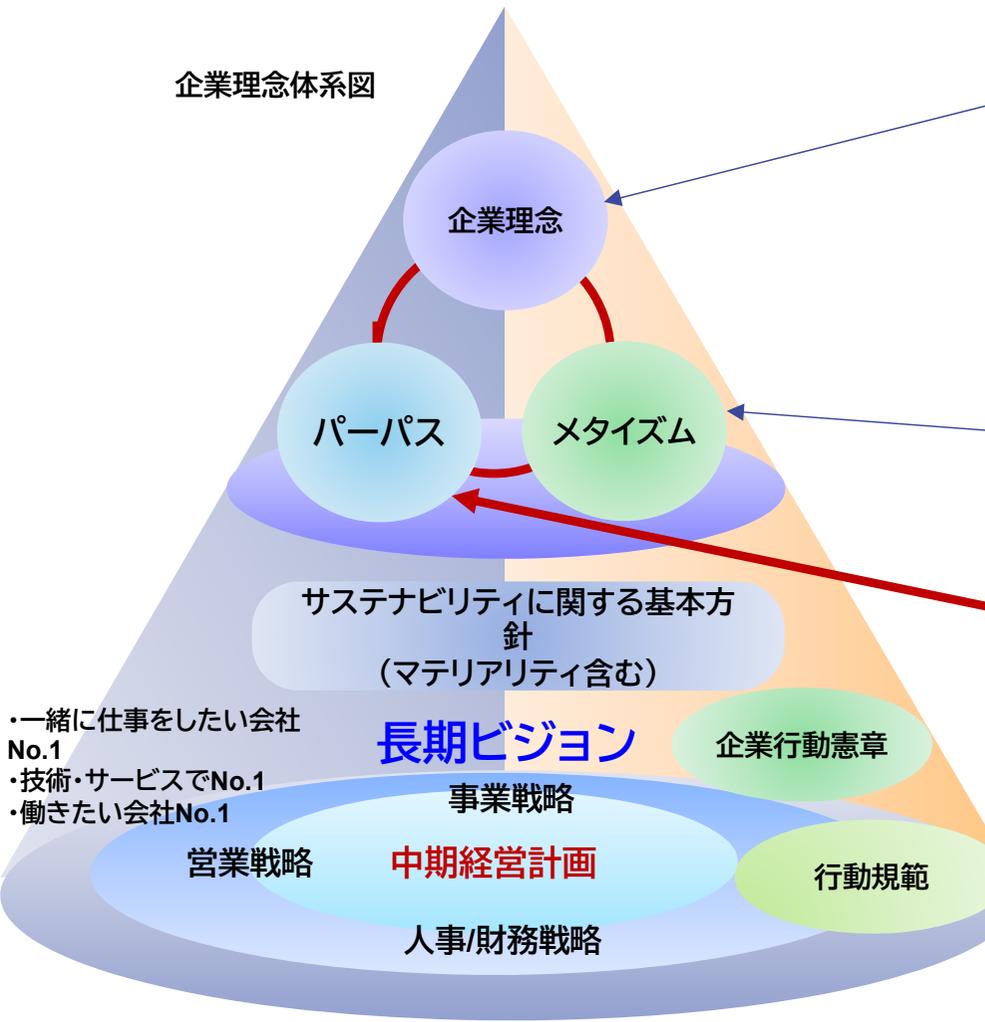
メタイズム

変革(かわる) 過去に拘らない、自己を変える、“進化と継承”を見極める、前進する、ゼロから発想する
挑戦(いどむ) 失敗を恐れない、常に目標意識をもつ、継続して取り組む、トコトン突き詰める
多様性(みとめあう) 認める姿勢をもつ、「ちがい」を受け入れる、個を尊重する、共存共生する

私たちの目的(Our Purpose)

地域と共生し、水と環境の循環を守り、人々の暮らしを支える

私たちは、地域や社会に寄り添う気持ちを大事にします。
 水と環境の循環を守ることは、みんなの健康や安全・安心な生活につながります。
 また、気候変動や資源不足等の課題解決につながります。
 持続可能な未来のために、人々の暮らしを支えていきます。



【参考】パーパス実現に向けたサステナビリティの取り組み

当社グループは、パーパス実現に向けて、6つの重要課題(マテリアリティ)に取り組む。

わたしたちの目的(Our Purpose)

地域と共生し、水と環境の循環を守り、人々の暮らしを支える



私たちは、地域や社会に寄り添う気持ちを大事にします。

水と環境の循環を守ることは、みんなの健康や安全・安心な生活につながります。

また、気候変動や資源不足等の課題解決につながります。

持続可能な未来のために、人々の日常の暮らしを支えていきます。

<p>水環境</p>	<p>人々の暮らしになくてはならないライフラインである上下水道施設の建設、維持管理、運営において、最適な技術・サービスの提供を通じて、安全な水質の確保、水環境の循環および保全に貢献します。</p>	E
<p>循環型社会</p>	<p>豊かな自然環境を守り続けるために、限りある資源を有効に活用し、循環型社会の形成に貢献します。</p>	
<p>温室効果ガス排出削減</p>	<p>地球温暖化による海面上昇、異常気象などの課題に対して、事業活動を通じて温室効果ガス(Greenhouse Gas : GHG)の排出削減に貢献します。</p>	S
<p>地域社会</p>	<p>持続可能な社会を実現する上では、顧客・地域・パートナーとの連携が重要であり、事業活動を通じて地域社会に貢献します。</p>	
<p>人財</p>	<p>多様性を認め、多様な働き方を整え、従業員が働きやすい環境を整備します。また、事務所・現場での業務における安全衛生にも配慮し、事故・ケガの発生を未然に防ぐようにします。</p>	G
<p>ガバナンス</p>	<p>透明性・信頼性の高い企業経営を行い、コンプライアンスの推進および内部統制機能を強化し、企業価値の持続的向上の実現に向けた最良のコーポレート・ガバナンスに取り組めます。</p>	

長期ビジョン (仮称) *Next 2037*

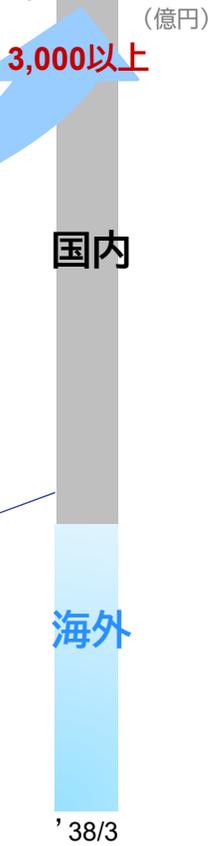
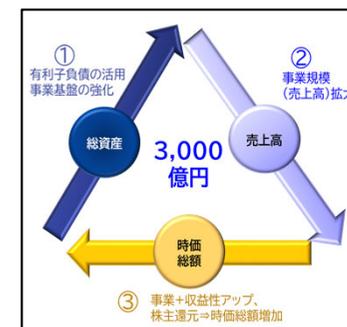
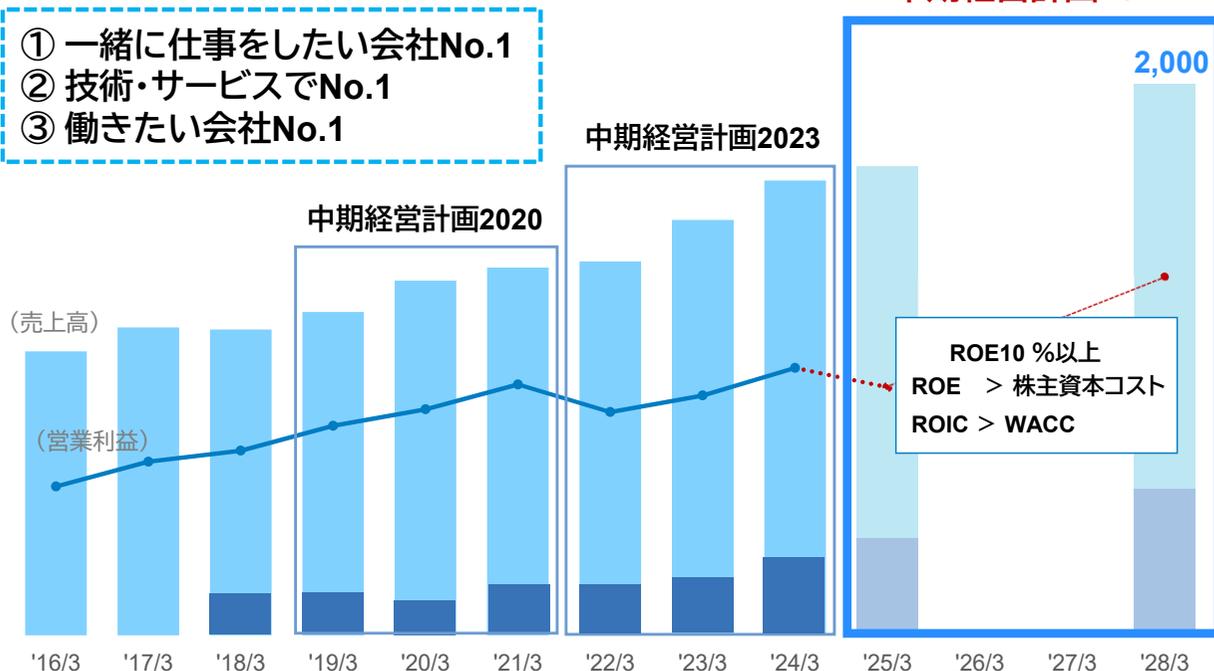
環境・社会の課題解決に向けて、さらなる事業拡大・収益力強化を実施し、次のステージを目指す。

わたしたちの目的(Our Purpose)

「地域と共生し、水と環境の循環を守り、人々の暮らしを支える」

- ① 一緒に仕事をしたい会社No.1
- ② 技術・サービスでNo.1
- ③ 働きたい会社No.1

中期経営計画2027



設立10年

設立20年

設立30年

'14/12
上場

Hop

Step

Second Step

Next Stage

企業体質強化

成長基盤確立

事業拡大+基盤強化

収益力強化ステージへ

サステナビリティのKPI

2024

国内全52拠点、国内現場事務所における
使用電力 実質再生可能エネルギー100%導入

2030

Scope1,2:GHG70%削減
顧客:製品・システム導入によりGHG50%削減

⇒2050

カーボンニュートラルへ

ディスクロージャーポリシー

1. 基本方針

当社グループは、企業理念に基づき、社会とともに持続的な発展を遂げるため、すべてのステークホルダーの皆様への期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業グループを目指します。この考え方にのっとり、当社グループは、ステークホルダーの皆様や社会に対して当社グループに係る企業情報を公正・公平かつ適時・適切に開示するとともに、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図ることにより、当社グループに対する理解促進を図り、透明性・信頼性の高い経営に努めます。

2. 情報開示の基準

会社法、金融商品取引法などの諸法令および金融商品取引所の定める規則などにより開示が求められる企業情報について、それぞれの法令や規則などにのっとり、情報開示を行います。また、法令や規則などに該当しない企業情報であっても、ステークホルダーの皆様にとって有用であると判断される情報や社会的に開示が必要と判断される情報について、可能な限り積極的に情報開示を行います。

3. 情報開示の方法

上記の法令や規則などにより開示が求められる企業情報については、それぞれの法令や規則などで定められた方法により情報開示を行うとともに、当社ホームページに掲載します。上記の法令や規則などに該当しない企業情報については、その重要性や緊急性を考慮し、報道機関や当社ホームページなどを通じて情報開示を行います。

4. 情報開示後のコミュニケーション

開示した情報に関して、会見、説明会、取材、問い合わせへの回答などを通じ、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図ります。また、コミュニケーションを通じてステークホルダーの皆様からいただいたご意見などは、当社グループ内で共有し、今後の参考とさせていただきます。

5. 沈黙期間

決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算(四半期決算を含む)期末日の翌日から決算発表までを沈黙期間とします。沈黙期間中は、業績予想の修正に関する情報開示を行った場合を除き、決算・業績見通しに関する会見、説明会、取材、問い合わせへの回答等など差し控えます。

6. 将来の見通しについて

当社グループが開示する業績予想、戦略、目標などのうち将来の見通しに関する記述は、当社グループがその時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提を根拠としており、実際の業績などは様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

7. 社内体制の整備

ディスクロージャーポリシーを遵守し、適切な情報開示およびステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが図れるよう、社内体制を構築するとともに社内規程を整備します。



【本資料に関するお問い合わせ先】

メタウォーター株式会社 経営企画室 コーポレートコミュニケーション部

Tel:03-6853-7317 Fax:03-6853-8709 E-mail:pr@metawater.co.jp

【参考】セグメント別概況（連結）

（億円）

	受注高			売上高			営業利益		
	'23/3期	'24/3期	増減	'23/3期	'24/3期	増減	'23/3期	'24/3期	増減
プラントエンジニアリング事業	949	1,182	+233	870	963	+93	40	14	▲26
サービスソリューション事業	985	937	▲48	637	693	+55	47	85	+38
合計	1,934	2,119	+185	1,507	1,656	+148	87	99	+12

プラントエンジニアリング事業

【受注高・受注残高】

- ・受注高は、EPC事業、海外事業が好調に推移し前期を大幅に上回った。
- ・受注残高は、前期を219億円上回った。（'23/3期末 1,210億円 ⇒ '24/3期末 1,429億円）

【売上高・営業利益】

- ・EPC事業は、売上高は前期を上回ったが、工期延期や物価上昇の影響を受けてコストが増加したことなどにより営業利益は前期を下回りました。
- ・海外事業は、北米子会社の業績が好調に推移したことなどにより、売上高および営業利益共に前期を上回った。

サービスソリューション事業

【受注高・受注残高】

- ・受注高は、資源リサイクル分野が好調に推移したが、前期を下回った。
- ・受注残高は、前期を244億円上回った。（'23/3期末 1,077億円 ⇒ '24/3期末 1,322億円）

【売上高・営業利益】

- ・O&M事業は、補修工事の増加などにより、売上高および営業利益共に前期を上回った。
- ・PPP事業は、子会社の業績が好調に推移したことなどにより、売上高および営業利益共に前期を上回った。

【参考】研究開発費・設備投資・減価償却費

(億円)

	'23/3期 通期実績	'24/3期 通期実績	増減
研 究 開 発 費	21	21	+1
設 備 投 資	26	60	+34
減 価 償 却 費	16	21	+5

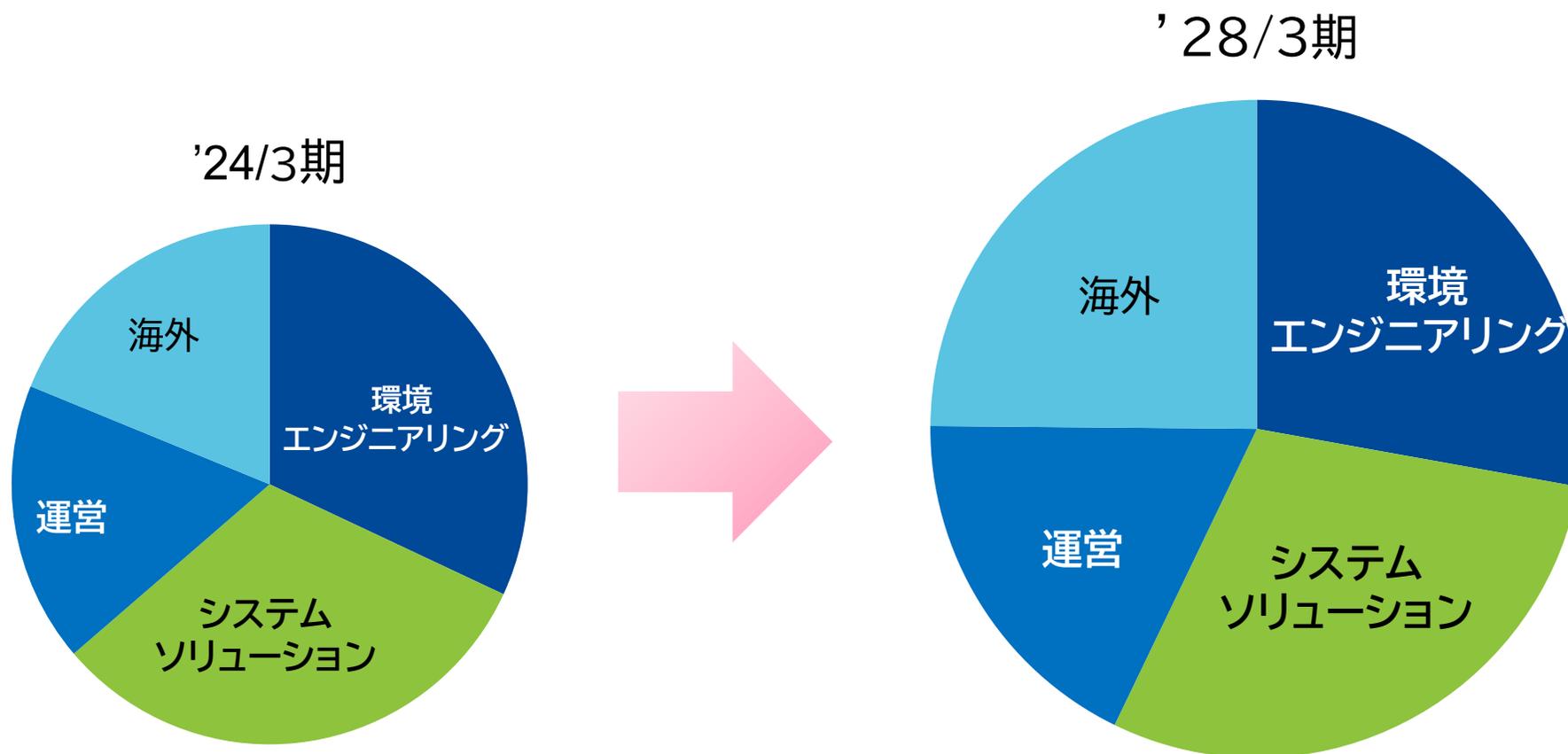
【参考】地域別売上高

(億円)

	'23/3期 通期実績	'24/3期 通期実績	増 減	増 減 為替影響除<
日本	1,251	1,349	+97	+97
海外	256	307	+51	+17
米国	186	222	+36	+23
欧州	68	85	+17	▲4
アジア	2	0	▲2	▲2
合計	1,507	1,656	+148	+114

【参考】新セグメントによる売上構成イメージ

売上構成の6割は、「環境エンジニアリング事業」「システムソリューション事業」で構成。
売上成長は「海外事業」「運営事業」がけん引。



補足資料 案件リスト

工事受注(10億円規模以上)

	案件名	都道府県	セグメント
1Q	福山市次期ごみ処理施設整備・運営事業	広島県	SS
	東部汚泥処理プラント汚泥焼却設備1、2号改良・補修工事	東京都	PE
2Q	茅ヶ崎市環境事業センター粗大ごみ処理施設整備・運営事業	神奈川県	SS
	伊勢広域環境組合ごみ処理施設整備・運営事業	三重県	SS
3Q	菊間終末処理場自家発電設備他工事	千葉県	PE
	周南市徳山中央浄化センター再構築事業	山口県	SS
	下町浄化センター特高受変電設備更新工事	神奈川県	PE
4Q	淀川左岸流域下水道 渚水みらいセンター 水処理電気設備更新工事	大阪府	PE
	加瀬水処理センター建設機械その78工事	神奈川県	PE
	衣浦西部流域下水道事業 汚泥焼却施設機械設備工事(週休2日・環境整備)	愛知県	PE
	浜寺下水ポンプ場No.1~3沈砂池設備ほか更新工事	大阪府	PE
	来宮浄水場再整備事業膜ろ過施設整備工事	静岡県	PE
	金沢水再生センター第5系列水処理設備工事	神奈川県	PE
	千島下水処理場沈殿池汚泥かき寄せ機設備工事(その1-2)	大阪府	PE
	淀川右岸流域下水道 高槻水みらいセンター 排ガス処理設備更新工事	大阪府	PE
中部水再生センター高速ろ過設備工事	神奈川県	PE	

運転・維持管理 新規受託/業務開始

	案件名	都道府県	セグメント
1Q	佐千原浄水場中央監視設備更新及び運転管理事業【業務開始】	愛知県	SS



METAWATER

続ける。続けるために。